

1 法人の概要

株式会社等用

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和8年7月1日

法人名	むつ小川原油備蓄株式会社	所管部署名	環境エネルギー部 エネルギー・脱炭素政策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 谷藤 和正	設立年月日	昭和54年12月20日
所在地	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字二又525番地2	電話番号	0175-73-3111
HPアドレス	https://www.mcos.co.jp	FAX番号	0175-73-3109
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	50,000 千円
(うち県の出資等額)	17,500 千円
(県の出資等比率)	35.0 %

設立の目的・事業の目的

むつ小川原油備蓄基地の操業に係る業務の受託及びその他付帯関連する一切の事業の実施

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	ENEOS株式会社	25,000	50.0
2	青森県	17,500	35.0
3	東北電力株式会社	5,000	10.0
4	コスモ石油株式会社	2,500	5.0
5			
6			
7			
8			
9			
10			

経営目標

①無事故・無災害・無公害操業の継続

従業員および協力会社員の休業・不休業災害「ゼロ」ならびに工事の三無完遂を目標とし、リスクアセスメント、ヒヤリハット、KY（危険予知）、安全パトロールなどの安全活動を着実に進めるとともに、安全活動意識の強化に努めてまいります。

②万全の原油荷役体制の維持・向上

令和8年度は、今般の中東情勢を受け、石油製品の供給に支障が生じないよう、原油の緊急放出に備えた準備をすすめていきます。また、引き続きシミュレーター等を用いた代替訓練などにより荷役対応能力および原油荷役体制の維持・向上を図ってまいります。

③業務の改善、効率化とコスト低減

令和8年度も引き続き、回転機（電動機）に対する振動診断技術を活用したCBM（コンディションベースメンテナンス）を推進し、機器状態を定量的に把握することで、最適なタイミングでのメンテナンスを実施していきます。また、令和8年度のDX化に向けた新規導入として、タブレット端末および無線式風速計を活用し、点検・記録業務のデジタル化（データ化）を進めます。さらに、ドローンの実機導入により、設備管理の高度化・効率化を図るとともに、日常作業への活用も推進していきます。今後も、検査・点検作業における新技術を積極的に採用し、業務の効率化やコスト削減につなげていきます。

④修繕保全工事および改良更新工事

安全、品質、コスト、工程の管理を徹底し、三無での工事完遂を目指します。大型工事としては、原油タンク7基の開放検査工事、蒸気埋設配管の復旧工事等を予定しております。

⑤人材の育成と少数精鋭化

計画した教育・訓練を確実に実施することで人材育成を図るとともに、操業に必要な資格取得や業務スキルアップに繋がる資格取得を積極的に推進いたします。また、引き続き、定年退職者や再雇用者の退職による世代交代に伴う知識・技能の伝承が必要であるため、一層の業務効率化や人材の流動化及び複線化を促進し、業務のバックアップ体制強化を図り、更なる少数精鋭化に取り組んでいきます。

⑥内部統制の充実

本年度も、引き続き内部統制施策を実施いたします。ENEOSグループ共通の「内部統制基準」により、当社固有業務のリスクを特定・評価したリスクコントロールマトリクスに基づく自己点検を実施、PDCAを回すことにより個々の業務単位でリスク軽減を図ってまいります。また、当社の企業行動指針およびENEOSグループの理念・行動指針のもと、コンプライアンス諸活動を実施し事業リスク低減に努めてまいります。

⑦地域との共生

地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種の貢献を通じて地域社会との相互理解と共生を図ってまいります。当社は、引き続き無事故・無災害・無公害かつ効率的な基地操業を目指してまいります。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合	令和7年度 (2025年)	割合				
事業1 (内容)	5,264,105	100.00 %	6,728,961	100.00 %	7,323,840	100.00 %				
事業2 (内容)		%		%		%				
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外		%		%		%				
全事業	5,264,105	100.00 %	6,728,961	100.00 %	7,323,840	100.00 %				

組織の状況

区分	令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		令和8年度 (2026年)		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	3	3		3			
	非常勤	2	2		2			
	計	5	5		5			
職員	常勤	103	102		101		▲1	退職▲1
	非常勤							
	臨時職員							
計	103		102		101		▲1	

役員平均年齢	60.0 歳	職員平均年齢	42.0 歳	職員の 年代別構成	20代 21人	30代 26人	40代 15人	50代 26人	60代～ 11人	勤続年数（平均）	17.8年
役員平均年収	18,132 千円	職員平均年収	6,178 千円								

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収 支 等 の 状 況	売上総利益	443,194	384,048	398,647	14,599	
	営業利益	176,159	141,066	134,579	▲ 6,487	
	経常利益	177,304	146,301	143,667	▲ 2,634	
	当期純利益	116,127	100,498	99,447	▲ 1,051	
	利益剰余金					
	借入金残高					
資 産	資産	3,202,721	4,521,101	4,990,112	469,011	
	負債	1,960,646	3,248,527	3,678,092	429,565	
	純資産	1,242,075	1,272,574	1,312,020	39,446	
県 費 等 の 受 入 状 況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財 務 構 造	自己資本比率	38.78	28.15	26.29	-1.86	
	総資産経常利益率	5.54	3.24	2.88	▲ 0.36	
	県財政関与率					
収 益 性	総資産回転率	169.86	151.95	149.46	▲ 2.49	
	売上高経常利益率	3.26	2.13	1.93	▲ 0.20	
効 率 性	販売管理費比率	4.91	3.54	3.54	0.00	
	人件費比率	17.35	13.82	12.71	▲ 1.11	
財 務 健 全 性	流動比率	218.88	162.27	155.76	▲ 6.51	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
①無事故、無災害、無公害操業に向けた取組状況について	2025年度、安全防災面については、計画に基づいて諸活動を実施いたし、その結果、休業・不休業災害は発生しませんでした。 設備管理面においては、令和3年度の設備事故多発を受け実施している設備全般に関する管理上・業務遂行上の改善策を着実に実行しています。今後も、これら施策を定期的に評価・改善を行い、設備管理体制の強化に努めます。 なお、今年度の設備事故はありませんでした。 2026年度以降も従業員および協力会社員の休業・不休業災害「ゼロ」および工事の三無完遂を目標として、リスクアセスメント、ヒヤリハット、KY（危険予知）、安全パトロールなどの安全活動を着実に進め、そして、安全推進活動の確実なフォローを行うとともに、さらなる安全活動意識の強化に努めます。	休業・不休業災害及び設備事故が発生しなかったことについて評価する。今後も、目標達成に向けた取組を維持し、発生防止に努めていただきたい。
②ウェブサイトでの詳細な決算状況公表に関する検討状況について	現時点で、現状以上の情報を公表することは検討しておりません。	意見なし

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	13	11	84.62		当社の事業内容は、国家石油備蓄基地の操業という国の施策方針が大きく影響してくるため、独自に事業内容を見直すことは難しい面がありますが、設立当初から国家石油備蓄基地の操業という公共・公益的目的を果たすための取組を継続しています。
計画性	32	32	100.00		委託元である独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対して月次、四半期、中間、年次毎に計画と実績の見直しを報告するとともに、個々の工事の計画から検収まで一連のプロセスにより、PDCAサイクルに従って業務を遂行しています。
組織運営の健全性	40	38	95.00		当社は内部統制、コンプライアンス活動を重要視しており、企業行動指針を策定し、内部監査を定期的に実施しています。情報の公開は、ホームページを活用し、入札関係の情報公開に力を入れています。人材育成は保全・技術の専門的な外部研修への派遣や、従業員向け一般教育としてeラーニングを活用しました。
経営の効率性	24	23	95.83		従来から一般競争入札の拡大や人員の見直し等でコスト削減に取り組んでいることから、継続して削減効果を出せるようコスト低減に努めます。
財務状況の健全性	21	18	85.71		前期から継続して黒字が確保されており、引き続き安定した経営基盤の構築に努めます。
合 計	130	122	93.85		

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	国家石油備蓄の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
計画性	◎	対応等は良好	中期的な目標設定と任せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。また、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく付与していることは評価できる。今後とも無事故、無災害、無公害操業に努めていただきたい。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められていないことから、A評価とした。